

愛媛県特化型DX×BPO 就労困難者デジタル支援モデル事業

採択事業者名

VALT JAPAN株式会社

コンソーシアム構成員

一般社団法人えひめICTチャレンジ事業組合 | NPO法人フェロージョブステーション

県内拠点設置

ない

所在・役割



事業概要

1. 事業の狙い

愛媛県内の就労支援事業所及び働くワーカーの能力や特性データを収集活用し、ワーカーのデジタル技術向上とデジタル業務受注拡大を通じて賃金と働きがいを増加する。

2. 県内のターゲット事業者

域内の就労継続支援事業所

3. 紐づく課題

県内就労継続支援事業所で働く障害や難病等のあるワーカーの賃金、受注機会、活躍機会の底上げ。ワーカーがより一層活躍できる、インクルーシブな地域社会への更なる加速。企業のDX化に伴い発生する業務を担う、デジタル対応可能人材の不足。

4. 実施内容

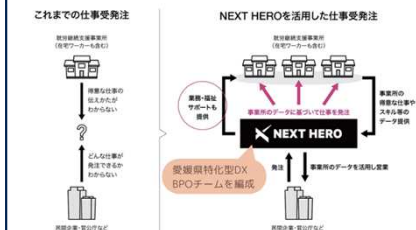
基本的なPC操作の研修から弊社で実際に実装された案件を研修プログラムを通して習得し、実際のIT案件の受注へ繋げる。また本事例を今後参加増加が予想される事業所へのノウハウとして蓄積する。

- ・非IT対応の就労継続支援事業所をITに対応できるレベルに向上させる
- ・県内外のIT案件を就労継続支援事業所を通して愛媛県内に流通させる
- ✓8～10月：参加事業所宛に基礎IT研修(3回)の実施
新規参画7事業所に計15台のノートPCを貸与
- ✓11月～12月：参加事業所宛に実践IT研修(3回)の実施
- ✓12月～2月：新規参加事業所6か所を対象にフォローアップ研修・勉強会を実施



解決策(サービス/プロダクト)

就労困難者特化型DXプラットフォーム「NEXT HERO」を通じて、愛媛県内の就労支援事業所及び働くワーカーの能力や特性を収集活用し、当該タイプビリティに基づき、民間企業からデジタル業務を受注。えひめICTチャレンジ事業組合様等と連携し、新たな活躍機会を目指す。



デジタル活用の要素

取得データ

- ・県内デジタル業務案件への対応ポテンシャル
- ・デジタル業務案件の流通額 | ワーカー賃金へのインパクト
- ・働きがい・やりがい等の定性データ

データ活用による考察・示唆

ワーカーのモチベーションに繋がったや成長実感を感じられた等、定性データからはポジティブなインパクトが感じられた。

一方でIT案件のレベルを上げ単価を上げていくと、生産性指標の設定や案件管理のノウハウ等、一般企業水準の案件管理スキルの付与が必要と考察。

成果と今後

成果(含む想定)

経済効果	実装前		実装後(～今年度末)		今後3年の見込み(～2028年3月末時点)	
	域内でのIT対応可能事業所(13%)を→20%以上まで引き上げることによって域内での事業所流通額の底上げを図る。		➢ 905.8万円		➢ 5,905万円	
KPI進捗	【KPI ①】 実装事業所数	15	結果サマリ	28	継続：年間流通額1,000万円 ↳流通35事業所以上 拡大：生産性・業務効率化ツール実装 年間流通200%(1,000万円)	
	【KPI ②】 研修回数	6回	結果サマリ	9回		
	【KPI ③】 域内流通額	530万円	結果サマリ	756万円		
デジタル人材輩出	【アクティブ】 プラットフォームを導入し案件活用頂けている事業所 【ポテンシャル】 ①導入事業所のスタッフ ②導入事業所のワーカー 【関心層】 勉強会参加の事業者		【アクティブ】 28法人×5名	140名	【アクティブ】 35法人×5名	175名
			【ポテンシャル】 6法人×5名	30名	【ポテンシャル】 20法人×5名	100名
			【関心層】 2法人×5名	10名	【関心層】 10法人×5名	50名
			定性的/非連続な価値 (具体的な行動変容/組織変容など)		具体例 ・仕事へのやりがい・成長実感・自信の醸成 ・デジタル人材の職域拡大 ・支援員のデジタルスキル向上による業務効率化の実装	

新規実装・協業に至った事例 ※県内

新規実装	フェローJOBステーション	上記補助金による実装先拡大
新規実装	ぶうしすてむ	上記補助金による実装先拡大
新規実装	グリーンウッド	上記補助金による実装先拡大
協業	えひめICTチャレンジ	協業先

その他の“for 愛媛”要素

・愛媛県内の「でじたる女子」のNEXT HERO案件へのご参加12名

・南海放送様、あいテレビ様(予定)からの取材